

貸 借 対 照 表

(2026年 3月 31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	8,332,530	流動負債	4,040,792
現金及び預金	2,314,574	買掛金	2,603,437
受取手形	1,014,024	短期借入金	0
売掛金	4,158,318	未払費用	222,017
商品及び製品	21,163	前受金	855
半製品及び仕掛品	735,291	預り金	26,316
未収入金	69,528	賞与引当金	387,258
その他	100,825	製品保証引当金	13,963
貸倒引当金	△ 81,195	未成工事受入金	697,697
		未払法人税等	61,889
固定資産	1,028,632	未払消費税	2,792
有形固定資産	(380,815)	その他	24,564
建物及び構築物	115,881	固定負債	159,077
工具、器具及び備品	106,021	代理店保証金	150,268
土地	158,912	役員退職慰労引当金	8,808
無形固定資産	(202,067)	負 債 合 計	4,199,869
ソフトウェア	202,067	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	(445,748)	株主資本	5,161,293
連結出資金	6,000	資本金	400,000
長期預け金	93,288	資本剰余金	1,964,265
繰延税金資産	39,464	資本準備金	342,097
その他	306,995	その他資本剰余金	1,622,167
		利益剰余金	2,797,027
		利益準備金	3,300
		その他利益剰余金	2,793,727
		純 資 産 合 計	5,161,293
資 産 合 計	9,361,162	負 債 純 資 産 合 計	9,361,162

個 別 注 記 表

2025年 4月 1日から 2026年 3月 31日まで
--

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建 物 ……………定額法

その他の有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等

特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については、過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積り額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）により定額償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備える為、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

工事に係る収益は、主に顧客との請負契約に基づいて工事の完成をする履行義務を負っております。当該履行義務は、一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて工事進行基準により収益を認識しております。

ただし、一定期間にわたり充足される履行義務のうち、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

また、顧客に対して支払う価格下落の補償や販売リベートを売上高から控除しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	199,085千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	288,859千円
短期金銭債務	43千円

損益計算書に関する注記

3. 関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	54,041千円
仕入高	0千円
営業経費	0千円
営業取引以外の取引	10,416千円
資産・負債の譲渡高	0千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	8,000株
2. 配当に関する事項	
(1) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
2026年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。	
①配当金の総額	184,561,760円
②1株当たり配当額	23,070.22円
③基準日	2026年3月31日
④効力発生日	2026年6月23日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。	

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な要因は、賞与引当金、前払年金等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備（電子計算機ほか）があります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	645,161円 67銭
2. 1株当たり当期純利益	45,885円 67銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上」に記載の通りであります。